

2022年11月24日掲載

小方尚子 - 2022年末賞与の見通し



小方尚子

株式会社日本総合研究所
調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

HR **watcher**

クリスマスのディスプレイを見かけるなど、街では年末商戦の準備が着々と進んでいます。前年に比べ増額が見込まれる今年の年末賞与が、商戦を活気づけることが期待されるところです。

今年の年末賞与を押し上げる要因としては、①コロナ禍からの企業収益の回復、②人手不足、③物価上昇が挙げられます。

企業収益は回復を続けています。製造業では、円安や資源高を受けて原材料コストが増加したものの、自動車や電機関連を中心に部品の供給不足が徐々に緩和されていることから、生産活動が回復しており、本年4～6月期まで4四半期連続の増益となりました。非製造業は、行動制限の緩和に伴う個人消費の回復を背景に、小売業や飲食サービス業を中心に増益となっています。

人手不足が深刻化しているため、企業は従業員の待遇改善で人材流出を防ぐ必要があることも、賞与の押し上げ圧力となります。コロナ禍では、失業の発生は需要急減に見舞われた対面型サービスの非正規雇用に集中し、正規雇用者は増加し続けました。人口減少が労働供給の縮小圧力となる中で、多くの企業が人材の維持・確保に動いたためです。非正規雇用者は、もともと賞与支給の対象とならない例がほとんどなので、需給が緩和しても賞与支給額への影響は限定的です。一方、正社員の新規求人倍率は、最低となった2020年6月、7月にも1.27倍と1倍を上回り続け、足元では1.7倍超と労働需給の逼迫^{ひっばく}がコロナ前を上回ってきています。

さらに、物価上昇も賞与の増圧力となっています。消費者物価上昇率は、消費増税の影響を除けば約30年ぶりの高い伸びとなっています。このため、賃金引き上げが社会的に要請される状況にあります。賞与には、企業業績に対する成果配分の面だけでなく、労働者の生活を支えるため収入の一部という面があります。クレジットカードのボーナス払いが普及するなど、後者の性質がますます強まっているため、物価上昇が賞与についても押し上げ圧力となっています。

こうした点を勘案し、日本総研では、2022年末の民間企業の賞与の一人当たり支給額※は前年比+1.8%と予測しています【図表】。

※厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上の賞与支給事業所の全常用労働者一人当たり平均ベース。

【図表】 2022年末賞与（一人当たり）の見通し

		(前年比、%)		
区 分		民間企業		
			製造業	非製造業
2021年夏季	(実績)	▲ 0.8	0.1	▲ 1.0
2021年年末	(実績)	0.1	3.4	▲ 0.6
2022年夏季	(実績)	2.4	7.0	1.5
2022年年末	(予測)	1.8	6.3	0.9
	支給額 (万円)	38.8	53.4	36.2

資料出所：厚生労働省、総務省、予測は日本総合研究所

【注】 ▲印は前年比マイナスを示す。

なお、今年度の賞与支給は以下の2点から企業間格差が鮮明となる見込みです。

第1に、円安の進行が挙げられます。ドル円相場は年初の115円前後の水準から10月には一時150円を超えて急落しました。資源価格の上昇に伴う原材料、資材、燃料、光熱費のコスト増に円安が拍車をかけており、企業収益を圧迫しています。グローバルに事業を展開している大企業では、円安による海外事業収益の増加が円安に伴うコスト負担を上回ることによって過去最高益を計上する例が散見されましたが、中小企業では、海外での事業活動が少ない分、円安による収益増加分も小さくコスト負担が重くなっています。

第2に、業績が賞与に反映されるタイミングの違いです。中小企業では、2021年に業績持ち直しの効果が反映され、今年はこの効果が一巡する企業が多いとみられます。一方、多くの大企業では、先行き経済の不透明感が強かったことを背景に、2021年賞与の増額が抑えられたため、今年度分によろしくコロナ禍からの業績回復が反映されることとなります。

既に今夏の賞与では規模間格差が鮮明となり、厚生労働省「毎月勤労統計調査」によれば、事業所規模100人未満の企業では支給額が前年並みにとどまる一方、事業所規模100人以上の企業では、一人当たり支給額が6%近くの増加となりました。今冬の賞与では企業規模間の格差がさらに広がる可能性が大きいと言えます。

Profile

小方尚子 おがた なおこ

株式会社日本総合研究所 調査部 マクロ経済研究センター 主任研究員

東京大学教養学部教養学科卒業。三井銀行（現三井住友銀行）入行と同時に三井銀総合研究所

（現日本総合研究所）へ出向。2005年、法政大学大学院修士課程修了。アジア経済、米国経済の調査分析を担当した後、現在は、個人消費、雇用、賃金、物価など家計部門を中心とする国内マクロ経済分析に従事。